

7. 教員組織

(1) 大学院教員

大学院の教育研究の高度化・発展の中心は教員であるが、現在、本学には大学院専任教員は存在しない。大学院設置基準上では、「教員組織として、研究指導及び講義担当適格者と研究指導の補助並びに講義担当適格者の教員が適切に配置されていなければならないが、学部等の教員を、当該学部の教育研究に支障を生じないと認められる場合にのみ、大学院の教員組織に入れることができる」とされており、本学の場合は「大学院教員」がこれにあたる。2000年度期首の教員在籍状況については図表18のとおりであり、十分に設置基準を満たしている。

教員の採用、任用については「教員選考基準」「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」「大学院研究科委員会規程」に基づき行われている。大学院教員は大学の教授及び助教授から選考、また大学院指導教員は、大学教授及び助教授から選考するが、そのうちの博士課程後期課程指導教員は教授からのみの選考となっており、その審査は「大学院研究科委員会規程」に則り、各研究科委員会において研究業績等をもとに行われている。また、教育研究を時代の進展やニーズに対応させるため、「客員教員規程」では国内外から各界において優れた知識や経験を有する人材、またOB教員を招聘できる客員教員制度を設けている。さらに、多様な経験・発想を持つ人材を招聘し教育研究の活性化を図るため、「任期制教員制度」を2000年度に設けた。「寄附講座」を設けて、民間企業等で多様な経験を積む人材を非常勤講師に招くことで社会のニーズ変化に即応させ、教育研究の活性化に努めている。なお、本学においては学部と大学院の教員組織はほとんど重複しているが、独立研究科である言語コミュニケーション文化研究科においては学部と大学院研究科の所属が異なっている。

研究科によって若干内容に差はあるが、学部と共通で図書・資料のサービス、実験・実習のサポート、各種機器の維持・管理のために、教育技術主事、実験助手あるいは実験実習指導補佐、教務補佐、教学補佐を配置している。

今後の展望

大学院の教育研究を充実させていくに際して、教育研究組織、研究指導の在り方など多方面で課題が多い。しかし、限られた諸資源を有効に活用するためには、必ずしも多様な学生の全てのニーズに応えることはできない。カリキュラム、指導体制、社会人・留学生の受入れ、新しい研究科・専攻の設置、学部教育との関係、施設設備計画等々、重点的に特色を持つことが必要である。これら諸問題の検討を教育研究活動と並行して行うことが教員にその役割として求められている。しかしながら現在のように、大学院担当の教員がすべて学部と共通であるといった状況では、教員の負担が増加するばかりである。こうした状況の改善には当然教員の増員が必要となるが、学院の財政状況等を勘案すると簡単に実現できる問題ではない。大学院指導体制の整備状況を踏まえた学部教員の採用、任期制教員制度や客員教員制度の活用をはかる必要がある。

また、研究活動の高度化・活性化を図るためには、研究環境を整備する必要がある。これを限られた財源で行うためには、一律的・平等主義的な予算配分を廃し、評価を基にした研究費等の重点配分、の検討が必要である。この評価を基にした研究費等の重点配分の考え方は、社会の一つの流れとして定着しつつある。大学院はその社会的責任を果たしてゆくために、不断の自己点検・評価を行い改善への努力を行うことが求められているが、

競争原理を働かせた評価システムが早急に構築できるか否かが、今後の大学の教育研究水準を左右することになる。大学院の発展に教員の果たす役割が最も大きいことは改めて言うまでもない。

なお、2004年度に専門職大学院ロースクールの設置に合わせ、大学院専任教員の諸制度を整備する必要がある。